

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年2月16日

経理責任者
独立行政法人地域医療機能推進機構
うつのみや病院
院長 草野 英二

1 競争に付する事項

(1) 調達件名及び数量

独立行政法人地域医療機能推進機構うつのみや病院附属介護老人保健施設利用者給食業務
委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による

(3) 契約期間

平成30年4月1日から平成32年3月31日（2年間）

(4) 履行場所

栃木県宇都宮市南高砂町11-17

独立行政法人地域医療機能推進機構うつのみや病院附属介護老人保健施設

(5) 入札方法

- ① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額（2か年）を見積もるものとする。
- ② 入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって評価するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争に参加する者の必要資格に関する事項

- (1) 独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則（以下「契約事務細則」という。）第5条及び第6条の規定に該当しないものであること。

- (2) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載したもの、又は過去3年間において虚偽の事実を記載したものを提出したことがある者、あるいは経営状況又は信用度が極度に悪化したもの等については、競争に参加させないことがある。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
- ① 厚生年金保険
 - ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③ 船員保険
 - ④ 国民年金
 - ⑤ 労働者災害補償保険
 - ⑥ 雇用保険
- (注) 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。
- (5) 一般財団法人医療関連サービス振興会のサービスマークの認定（業種：患者等給食）を受けている者であること。
- (6) 現在、関東圏内で200床程度の病床を有する病院及び100床程度の規模を有する介護老人保健施設において一般食から療養食までの給食業務を過去5年以内に連続する2年以上の契約実績を各2件以上有する者であること。
- (7) 生産物賠償責任保険に加入している者であること。
- (8) 独立行政法人地域医療機能推進機構反社会的勢力への対応に関する規定第2条の各号に該当しないものであること。

3 契約条項を示す場所

〒321-0143 栃木県宇都宮市南高砂町11-17

独立行政法人地域医療機能推進機構 うつのみや病院 4階 経理課 契約係

電話 028-653-1001 FAX 028-653-1514

4 競争入札執行の場所及び日時

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先：上記3に同じ。

質疑 平成30年2月28日（水）12：00までに、電子メールにて提出。
電話・口頭による質問は一切受け付けません。
質疑の回答は、平成30年3月1日（木）までに電子メールにて回答します。
質疑用メールアドレス：main@utsunomiya.jcho.go.jp

(2) 競争参加資格申請の提出期限

平成30年3月5日（月）12時00分（郵送する場合には期限までに必着のこと）

(3) 入札書の提出期限

平成30年3月5日（月）14時00分（郵送する場合には書留とし、期限までに必着のこと）

(4) 開札日時及び場所

平成30年3月5日（月）14時00分 中会議室

5 その他必要な事項

(1) 入札保証金及び契約保証金 「免除」

(2) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨 「日本語及び日本国通貨」

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書、企画提案書10部に2(1)の証明となるもの及び仕様書において定めるものを添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるもの等について説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 「要」

(6) 契約の相手方の決定方法

契約事務細則第34条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内において、総合評価方式にて、評価点が最も高い入札者を第一交渉権者とする。第一交渉権者決定後は、その者と直ちに交渉をし、契約価格を決定する。ただし、交渉が不調となり、又は交渉開始から10日以内に契約締結に至らなかった場合は、経理責任者は交渉順位に従い、他の交渉権者と交渉を行うことができる。

(7) 提出された応募書類は返却しない。

(8) 詳細は入札説明書による。